

令和7年度糸魚川市簡易水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度糸魚川市簡易水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 給水戸数 3,635戸
- (2) 年間総給水量 774,400m³
- (3) 1日平均給水量 2,122m³
- (4) 主要な建設改良工事 経年管整備事業、施設整備事業

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

単位：千円

第1款	簡易水道事業収益	366,200
第1項	営業収益	116,757
第2項	営業外収益	249,442
第3項	特別利益	1

支 出

単位：千円

第1款	簡易水道事業費用	363,000
第1項	営業費用	338,867
第2項	営業外費用	21,933
第3項	特別損失	200
第4項	予備費	2,000

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額112,300千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,379千円、過年度分損益勘定留保資金40,752千円、当年度分損益勘定留保資金65,169千円で補填するものとする。）。

収 入

単位：千円

第1款	資本的収入	153,300
第1項	企業債	80,000
第2項	工事負担金	1
第3項	分担金	62
第4項	他会計負担金	73,237

支 出

単位：千円

第1款	資 本 的 支 出	265,600
第1項	建 設 改 良 費	132,822
第2項	企 業 債 償 還 金	132,778

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

単位：千円

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
簡易水道事業	80,000	普通貸借又は証券発行	7.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件による。銀行その他の場合は、その債権者と協定した条件による。ただし、企業財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利債に借換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における同一款内で、これらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費

31,512千円

(他会計からの補助金)

第9条 簡易水道事業会計助成のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、88,800千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、1,900千円と定める。

令和7年2月17日提出

糸魚川市長 米 田 徹

予 算 に 関 す る 説 明 書

1	令和7年度糸魚川市簡易水道事業会計予算実施計画	4 頁
2	令和7年度糸魚川市簡易水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	16 頁
3	簡易水道事業会計給与費明細書	17 頁
4	令和7年度糸魚川市簡易水道事業会計予定貸借対照表	22 頁
5	令和6年度糸魚川市簡易水道事業会計予定損益計算書	24 頁
6	令和6年度糸魚川市簡易水道事業会計予定貸借対照表	26 頁
7	注記表	28 頁

令和7年度糸魚川市簡易水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項	目	本年度	前年度	比 較
① 簡易水道事業収益		366,200	368,700	△ 2,500
1 営業収益		116,757	120,935	△ 4,178
	1 給水収益	115,728	120,175	△ 4,447
	2 その他営業収益	1,029	760	269
2 営業外収益		249,442	247,764	1,678
	1 他会計負担金	12,134	12,485	△ 351
	2 他会計補助金	88,800	90,000	△ 1,200
	3 長期前受金戻入	148,409	145,210	3,199
	4 消費税及び地方消費税 還付金	1	1	0
	5 雑収益	98	68	30
3 特別利益		1	1	0
	1 過年度損益修正益	1	1	0

(税 込)
単位：千円

節		説 明
区 分	予定額	
給水収益	115,728	能生区域 257,000m ³ 糸魚川区域 461,000m ³ 青海区域 56,400m ³
加入金	275	口径13mm 5件
手数料	210	督促手数料 66 開閉栓手数料 144
他会計負担金	544	一般会計負担金 2項1目の他会計負担金から移行
他会計負担金	12,134	一般会計負担金 一部の収益は、1項2目のその他営業収益へ移行
他会計補助金	88,800	一般会計補助金
長期前受金戻入	148,409	
消費税及び地方消費税還付金	1	消費税還付金から目名変更
その他雑収益	98	
過年度損益修正益	1	

支 出

款 項	目	本年度	前年度	比 較
① 簡易水道事業費用		363,000	364,500	△ 1,500
1 営業費用		338,867	339,753	△ 886
	1 原水及び浄水費	47,847	46,091	1,756
	2 配水及び給水費	36,381	31,290	5,091

(税 込)
単位：千円

節		説 明
区 分	予定額	
燃料費	53	通信専用回線使用料 159
光熱水費	20	設備保守管理業務委託料 4,983
通信運搬費	381	水質検査手数料 26,325
委託料	4,983	水源地動力費 10,473
手数料	26,353	浄水薬品費 785
使用料及び賃借料	199	一般経費 5,122
修繕費	4,500	
動力費	10,473	
薬品費	785	
材料費	100	原浄水費から目名変更
給料	3,477	職員人件費 6,767
手当	1,778	一般職 1人
賞与引当金繰入額	590	水道メーター購入費及び取替委託料 2,356
法定福利費	922	給配水管修理費 8,545
備用品費	1,036	配水池及び圧送所動力費 6,395
燃料費	420	一般経費 12,318
通信運搬費	821	
委託料	11,610	
手数料	213	
使用料及び賃借料	574	
修繕費	8,545	
動力費	6,395	給配水費から目名変更

支 出

款 項	目	本年度	前年度	比 較
	3 総係費	24,705	262,372	△ 237,667
	4 減価償却費	228,717	0	228,717
	5 資産減耗費	1,217	0	1,217
2 営業外費用		21,933	22,547	△ 614
	1 支払利息	21,885	22,532	△ 647
	2 消費税及び地方消費税	1	1	0
	3 雑支出	47	14	33
3 特別損失		200	200	0

(税 込)
単位：千円

節		説 明
区 分	予定額	
給料	7,626	職員人件費 15,067
手当	3,695	一般職 2人
賞与引当金繰入額	1,262	退職給付引当金 1,559
法定福利費	2,484	検針業務経費 2,518
旅費	110	経営戦略改定業務委託料 1,307
退職給付費	1,559	負担金
被服費	115	電算システム 166
備用品費	26	官民連携事業者選定業務 66
印刷製本費	168	一般経費 4,022
通信運搬費	77	
委託料	4,479	
手数料	648	
使用料及び賃借料	1,708	
負担金	232	
保険料	491	
貸倒引当金繰入額	25	一部の費用は、4目の減価償却費及び5目の資産減耗費へ移行
有形固定資産減価償却費	228,717	3目の総係費から移行
固定資産除却費	1,217	3目の総係費から移行
企業債利息	21,880	企業債償還利息
一時借入金利息	5	
消費税及び地方消費税	1	消費税から目名変更
その他雑支出	47	

支 出

款 項	目	本年度	前年度	比 較
	1 過年度損益修正損	200	200	0
4 予備費		2,000	2,000	0
	1 予備費	2,000	2,000	0

(税 込)
単位：千円

節		説 明
区 分	予定額	
過年度損益修正損	200	
予備費	2,000	

資 本 の 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項	目	本年度	前年度	比 較
① 資本の収入		153,300	97,400	55,900
1 企業債		80,000	30,000	50,000
	1 企業債	80,000	30,000	50,000
2 工事負担金		1	1	0
	1 工事負担金	1	1	0
3 分担金		62	69	△ 7
	1 分担金	62	69	△ 7
4 他会計負担金		73,237	67,330	5,907
	1 他会計負担金	73,237	67,330	5,907

(税 込)
単位：千円

節		説 明
区 分	予定額	
建設改良等の財源に充て るための企業債	80,000	簡易水道事業債
工事負担金	1	
分担金	62	
他会計負担金	73,237	一般会計負担金

支 出

款 項	目	本年度	前年度	比 較
① 資本の支出		265,600	294,500	△ 28,900
1 建設改良費		132,822	171,471	△ 38,649
	1 原水及び浄水設備整備費	13,090	12,925	165
	2 配水及び給水設備整備費	117,746	158,546	△ 40,800
	3 消火栓整備費	1,870	0	1,870
	4 資産購入費	116	0	116
2 企業債償還金		132,778	123,029	9,749
	1 企業債償還金	132,778	123,029	9,749

(税 込)
単位：千円

節		説 明
区 分	予定額	
工事請負費	13,090	施設整備事業 13,090 柵口浄水場(能生区域)
委託料	25,850	実施設計委託料 25,850
工事請負費	83,777	経年管整備事業 81,797
事務費	8,119	中尾地内(能生区域) 川島地内(糸魚川区域) 施設整備事業 1,980 出配水池(糸魚川区域) 職員人件費 8,119 一般職 1人 配水及び給水施設整備費から目名変更
消火栓整備費	1,870	
資産購入費	116	電子式流量計
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	132,778	

令和7年度糸魚川市簡易水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(税 抜)

単位：千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	14
減価償却費	228,717
固定資産除却費	1,217
引当金の増減額（△は減少）	1,667
長期前受金戻入額	△ 148,409
支払利息	21,885
未収金の増減額（△は増加）	△ 1,322
未払金の増減額（△は減少）	△ 12,299
たな卸資産の増減（△は増加）	△ 1,000
預り金の増減額（△は減少）	△ 3,608
長期前受金の増減額（△は減少）	△ 4,954
小計	81,908
利息の支払額	△ 21,885
業務活動によるキャッシュ・フロー	60,023
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 121,491
国県補助金等による収入	63
一般会計からの繰入金による収入	73,237
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 48,191
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	80,000
企業債の償還による支出	△ 132,778
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 52,778
資金増加額（又は減少額）	△ 40,946
資金期首残高	149,516
資金期末残高	108,570

簡易水道事業会計給与費明細書

1 総括

単位:千円

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 費 福 利 費	合 計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員		3		11,103	8,578	19,681	3,712	23,393
	資本勘定 支弁職員		1		4,567	2,210	6,777	1,342	8,119
	合 計		4		15,670	10,788	26,458	5,054	31,512
前 年 度	損益勘定 支弁職員		3		10,689	8,214	18,903	3,465	22,368
	資本勘定 支弁職員		1		4,504	2,161	6,665	1,335	8,000
	合 計		4		15,193	10,375	25,568	4,800	30,368
比 較	損益勘定 支弁職員		0		414	364	778	247	1,025
	資本勘定 支弁職員		0		63	49	112	7	119
	合 計		0		477	413	890	254	1,144

単位:千円

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	管理職員特 別勤務手当	管 理 職 手 当
	本 年 度	138		99		2,243		
	前 年 度	300	324	195		1,517		
	比 較	△ 162	△ 324	△ 96		726		
	区 分	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	児童手当	退 職 給 付 費		合 計
	本 年 度	3,484	2,907	238	120	1,559		10,788
	前 年 度	3,300	2,753	280	120	1,586		10,375
	比 較	184	154	△ 42	0	△ 27		413

備考 1 期末手当・勤勉手当・法定福利費は、賞与引当金繰入額分を含む。

2 退職給付費は、退職手当支給額ではなく、退職給付引当金繰入額

2 給料及び手当の増減額の明細

単位：千円

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	477	給与改定に伴う増減分	392	前 年 度 給与改定に伴うもの	
		昇給に伴う増加分	39	昇 給 に 伴うもの	
		その他の増減分	46	人事異動等 に伴うもの	職員数 会計年度任用職員以外の職員 本年度 4人 前年度 4人 増 減 なし
手 当	413	制度改正に伴う増減分	0	本 年 度 給与改定に伴うもの	
			295	前 年 度 給与改定に伴うもの	期末・勤勉手当支給率の改定
		その他の増減分	118	人事異動等 に伴うもの	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たり給与

区 分		行 政 職
令和 7 年 4 月 1 日現在	平均給料月額（円）	325,600
	平均給与月額（円）	330,525
	平 均 年 齢（歳）	44.10
令和 6 年 4 月 1 日現在	平均給料月額（円）	315,475
	平均給与月額（円）	332,525
	平 均 年 齢（歳）	45.10

(2) 初任給

区 分	行 政 職(円)	一般会計の制度
		行 政 職(円)
高 校 卒	188,000	188,000
大 学 卒	220,000	220,000

(3) 級別職員数

区 分	級	行 政 職	
		職員数(人)	構成比(%)
令和7年4月1日現在	1 級		
	2 級		
	3 級	3	75.0
	4 級	1	25.0
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	計	4	100.0
令和6年4月1日現在	1 級		
	2 級		
	3 級	3	75.0
	4 級	1	25.0
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	計	4	100.0

備考 令和7年4月1日現在の数値は、予算編成時点における暫定的なもの

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	係 長 主任主査 主 査 主任主事 主任技師	副 参 事 係 長 主任主査	参 事 次 長 副 参 事	局 長 参 事	局 長

(4) 昇 給

区 分			行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		4
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		4
	号 給 数 別 内 訳	2 号給 (人)	1
		4 号給 (人)	3
		6 号給 (人)	
		8 号給 (人)	
	比 率 (B)/(A) (%)		100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		4
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		4
	号 給 数 別 内 訳	2 号給 (人)	2
		4 号給 (人)	2
		6 号給 (人)	
		8 号給 (人)	
	比 率 (B)/(A) (%)		100.0

備考 本年度の数値は、標準的な基準により算出したもの

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6 月(月分)	12 月(月分)		
本 年 度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.600 (2.400)	有
前 年 度	2.250 (1.175)	2.350 (1.225)	4.600 (2.400)	有
一般会計の制度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.600 (2.400)	有

備考 () 内は、再任用職員の支給率

(6) 定年退職に係る退職手当

区 分	20 年勤続 の者(月分)	25 年勤続 の者(月分)	35 年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	退 職 時 特別昇給
支 給 率 等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 別 措 置 2%～45%加算	無
一般会計の制度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 別 措 置 2%～45%加算	無

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
特殊勤務手当	該当なし	
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和7年度糸魚川市簡易水道事業会計予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

資 産 の 部				(税 抜) 単位：千円
1	固 定 資 産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土 地		8,743	
	ロ 建 物	115,229		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 37,065	78,164	
	ハ 構 築 物	7,028,836		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 1,583,003	5,445,833	
	ニ 機 械 及 び 装 置	408,989		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 180,112	228,877	
	ホ 建 設 仮 勘 定		23,500	
	有形固定資産合計		5,785,117	
	固 定 資 産 合 計			5,785,117
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 及 び 預 金		108,570	
(2)	未 収 金		4,619	
(3)	貸 倒 引 当 金		△ 181	
(4)	貯 蔵 品		2,015	
	流動資産合計			115,023
	資 産 合 計			5,900,140

(税 抜)
単位：千円

負 債 の 部

3	固 定 負 債				
(1)	企 業 債 建設改良等の財源に 充てるための企業債		2,161,148	2,161,148	
(2)	引 当 金 退職給付引当金		12,270	12,270	
	固 定 負 債 合 計				2,173,418
4	流 動 負 債				
(1)	企 業 債 建設改良等の財源に 充てるための企業債		135,032	135,032	
(2)	未 払 金			83,243	
(3)	引 当 金 賞与引当金		2,605	2,605	
(4)	預 り 金			250	
	流 動 負 債 合 計				221,130
5	繰 延 収 益 長期前受金			3,094,455	
	長期前受金収益化累計額			△ 1,028,176	
	繰 延 収 益 合 計				2,066,279
	負 債 合 計				4,460,827

資 本 の 部

6	資 本 金				1,434,292
7	剰 余 金				
(1)	資 本 剰 余 金 補 助 金		5,007	5,007	
(2)	利 益 剰 余 金				
イ	減 債 積 立 金		0		
ロ	利 益 積 立 金		0		
ハ	建設改良積立金		0		
ニ	当年度未処分利益剰余金		14		
	利益剰余金合計			14	
	剰 余 金 合 計				5,021
	資 本 合 計				1,439,313
	負債資本 合計				5,900,140

令和6年度糸魚川市簡易水道事業会計予定損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(税 抜)
単位：千円

1	営業収益			
(1)	給水収益	104,470		
(2)	その他営業収益	674	105,144	
2	営業費用			
(1)	原浄水費	37,049		
(2)	給配水費	30,691		
(3)	総係費	259,418	327,158	
	営業損失			222,014
3	営業外収益			
(1)	他会計補助金	86,392		
(2)	他会計負担金	12,457		
(3)	長期前受金戻入	144,795		
(4)	雑収	1,011	244,655	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	22,479		
(2)	雑支出	87	22,566	222,089
	経常利益			75
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	16	16	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	91	91	△ 75
	当年度純利益			0
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処分利益剰余金			0

令和6年度糸魚川市簡易水道事業会計予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

資 産 の 部				(税 抜) 単位：千円
1	固 定 資 産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土 地		8,743	
	ロ 建 物	115,229		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 33,535	81,694	
	ハ 構 築 物	6,928,985		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 1,384,710	5,544,275	
	ニ 機 械 及 び 装 置	406,919		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 154,561	252,358	
	ホ 建 設 仮 勘 定		6,490	
	有形固定資産合計		5,893,560	
	固 定 資 産 合 計			5,893,560
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 及 び 預 金		149,516	
(2)	未 収 金		3,297	
(3)	貸 倒 引 当 金		△ 163	
(4)	貯 蔵 品		1,015	
	流動資産合計			153,665
	資 産 合 計			6,047,225

(税 抜)
単位：千円

負 債 の 部

3	固 定 負 債				
(1)	企 業 債 建設改良等の財源に 充てるための企業債		2,216,180	2,216,180	
(2)	引 当 金 退職給付引当金		10,711	10,711	
	固 定 負 債 合 計				2,226,891
4	流 動 負 債				
(1)	企 業 債 建設改良等の財源に 充てるための企業債		132,778	132,778	
(2)	未 払 金			95,542	
(3)	引 当 金 賞与引当金		2,515	2,515	
(4)	預 り 金			3,858	
	流 動 負 債 合 計				234,693
5	繰 延 収 益 長期前受金			3,026,391	
	長期前受金収益化累計額			△ 880,049	
	繰 延 収 益 合 計				2,146,342
	負 債 合 計				4,607,926

資 本 の 部

6	資 本 金				1,434,292
7	剰 余 金				
(1)	資 本 剰 余 金 補 助 金		5,007	5,007	
(2)	利 益 剰 余 金				
イ	減 債 積 立 金		0		
ロ	利 益 積 立 金		0		
ハ	建設改良積立金		0		
ニ	当年度未処分利益剰余金		0		
	利益剰余金合計			0	
	剰 余 金 合 計				5,007
	資 本 合 計				1,439,299
	負債資本 合計				6,047,225

注 記 表

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は、先入先出法とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

固定資産の減価償却方法は、定額法によっている。

主な耐用年数

建物	38年
構築物	40年
機械及び装置	20年
車両運搬具	4年
工具器具備品	5年

(3) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、退職手当に関する規定に基づく算定額から一般会計で支給される額を差し引いた額を計上している。退職手当要支給額は、職員の一般会計と平成30年度以降の企業会計におけるそれぞれの在職期間に応じて負担している。

② 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

③ 貸倒引当金

債権の不納欠損に備えるため、回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

なし

3 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,334,671千円である。

(2) 引当金の取崩し

① 退職給付引当金の取崩し

なし

② 賞与引当金の取崩し

令和7年6月に期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給のため、賞与引当金2,515千円を取り崩す。

③ 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、不納欠損のため、貸倒引当金7千円を取り崩す。

4 セグメント情報に関する注記

なし

5 減損損失に関する注記

なし

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

なし

7 重要な後発事象に関する注記

なし

8 その他の注記

(1) 償却資産に関わる経過措置

平成30年度の法適用以前に取得した償却資産については、供用開始時から減価償却が行われてきたものとして算定した平成30年度期首の帳簿価額を帳簿原価として処理している。